

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名	マタニティ学級実施事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名 鍛野 文昭
体系	施策	19	子どもを見守り、育てる地域づくり		所属課	健康づくり推進課	担当者名 久永 寛子
	基本事業	58	地域における子育て支援		所属班	健康推進班	(内線) 2134
予算科目	会計一般	款 4	項 1	目 6	事業連番 10593	法令根拠 母子保健法	成果優先度評価結果 : ④ コスト削減優先度評価結果 : ⑨
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	平成9年より母子保健法に基づき、生涯を通じた女性の健康支援として開始。前期・後期を1クールとし、妊婦及びその家族が、安心して妊娠・出産・子育てができるよう情報提供を行っている。また、仲間づくりの場とすることで、意見交換ができ、出産・育児への不安、悩みなどの不安解消を図っている。講話では妊娠の経過、産前産後の過ごし方、赤ちゃんを守る制度について情報提供。栄養については試食を行い、実習では妊婦疑似体験、沐浴指導を実施している。
【業務の流れ】	周知方法は、母子健康手帳交付時に事業の紹介及びパンフレットを配布。また、対象者を抽出し、案内のハガキを郵送している。前期・後期で妊娠中の生活についてや出産後の制度の説明、妊婦疑似体験・沐浴指導を保健師が実施し、栄養士が栄養講話を実施。
【主な予算費目】	需用費(消耗品費)、役務費(通信運搬費)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	参加者からは、友達ができ、妊娠中だけでなく出産後も相談しながら子育てできる仲間ができて本当に良かった。出産や育児の不安解消になった。沐浴の練習が出来て、実際に役に立った。夫からは、妊婦疑似体験をして妊婦の気持ちが分かったという意見が聞かれる。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
前期3回、後期3回実施。参加者総数154人。	廃止
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア: 参加者数(妊婦及び配偶者)	人 事業の廃止により減
イ: 参加妊婦数(実人数)	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
妊婦(夫や祖父母の同居も可)	(単位) 人
	ア: 妊婦
	イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
妊娠・出産について学び、妊婦同士の友達づくりの場を提供することにより、育児不安の解消を図る。また、安全な出産につなげることができる。	(単位) %
	ア: 参加者の満足度(60%以上)
	イ: 参加率
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
参加率と満足度が上がることで、妊婦の出産・育児に対する不安の解消を図ることができるため、成果指標として設定する。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	24年度	25年度	26年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 人	216	191	250	184	0	0	0	0
	イ 人	116	85	130	90	0	0	0	0
② 対象指標	ア 人	624	625	660	684	0	0	0	0
	イ 人								
③ 成果指標	ア %	95.1	94.4	100	93.4	0	0	0	0
	イ %	18.6	13.6	25	11.7	0	0	0	0
投資 入 費 量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	186	131	70	70	70	70	70
	(A) 事業費計	千円	186	131	70	70	0	70	70
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	10	8	6	4	6	0	0
延べ業務時間	時間	376	685	340	420	340	0	0	
(B) 人件費計	千円	1,530	2,729	1,354	1,673	1,354	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,716	2,860	1,424	1,743	1,354	70	70	

事務事業名	マタニティ学級実施事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	-------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 母子手帳発行時の案内や、案内ハガキの校正等、あらゆる手立てを講じたが、参加者は伸び悩んだ。病院等で行っている教室に参加している妊婦もいるため、今後の事業は廃止する。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ⇒【理由と対策】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 事業の廃止により目標達成見込みなし。産婦人科のマタニティ学級や市社会福祉協議会の事業を案内していく。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 事業の廃止により、余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 事業の廃止。今後は、社会福祉協議会の行っている事業の案内を行い、連携をとっていく。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 事業の廃止により事業費の削減につながる。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 事業の廃止により人件費の削減につながる。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 参加費は無料。広報やホームページ等で周知をするとともに、母子健康手帳交付時に全員に周知しており、受益機会は公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 事業の廃止により、病院で行っているマタニティ学級や社会福祉協議会の学級の案内を行い、連携を図っていく。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

母子手帳発行時の案内や、案内ハガキの校正等、あらゆる手立てを講じたが、参加者数は伸び悩んだ。病院等で行っているマタニティ学級に参加している妊婦も多いため事業は廃止。今後はマタニティ向け学級を行っている病院や市社会福祉協議会と連携を図っていく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						